

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年9月17日から2024年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として中国（中国、香港）企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 中国A株マザーファンド クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY 大和住銀 中国株マザーファンド 中国の株式
当ファンドの運用方法	■主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国（中国、香港）企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■中国A株への実質的な投資は、中国A株マザーファンドを通じて、中国株式（除くA株）への実質的な投資は、大和住銀 中国株マザーファンドを通じて行います。 ■「大和住銀 中国株マザーファンド」では、運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 中国A株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 大和住銀 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

大和住銀 中国株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

第 **14** 期

決算日 2023年9月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国（中国、香港）企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀 中国株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期 (2019年9月10日)	10,576	50	3.3	68.4	29.5	3,843
11期 (2020年9月10日)	12,367	550	22.1	63.3	33.1	2,775
12期 (2021年9月10日)	13,894	450	16.0	64.7	32.2	2,534
13期 (2022年9月12日)	12,407	0	△10.7	56.1	35.2	2,005
14期 (2023年9月11日)	10,775	0	△13.2	62.6	33.3	1,567

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2022年9月12日	12,407	—	56.1	35.2
9月末	11,267	△9.2	56.9	35.6
10月末	9,928	△20.0	57.0	34.9
11月末	11,092	△10.6	62.0	32.1
12月末	11,052	△10.9	59.9	33.1
2023年1月末	11,992	△3.3	62.9	31.8
2月末	11,170	△10.0	64.0	32.9
3月末	10,975	△11.5	62.2	31.3
4月末	10,437	△15.9	63.0	31.6
5月末	10,206	△17.7	61.1	32.4
6月末	10,703	△13.7	61.2	31.8
7月末	11,180	△9.9	61.5	32.0
8月末	10,874	△12.4	62.2	32.9
(期 末)				
2023年9月11日	10,775	△13.2	62.6	33.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,407円
期 末	10,775円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-13.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当ファンドは、「中国A株マザーファンド」および「大和住銀 中国株マザーファンド」への投資を通じて、主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資しました。

上昇要因

- 「大和住銀 中国株マザーファンド」において、期間を通しては香港ドル高・円安となったこと

下落要因

- 期間の初めから10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念が高まったことなどから、中国株式(A株、香港株)市場が下落したこと
- 2023年2月以降、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代(全国人民代表大会、国会に相当)で2023年の実質GDP(国内総生産)成長率目標が5%前後と保守的に設定され失望されたことなど、期間を通じてみると景気悪化懸念や不動産企業のデフォルト(債務不履行)懸念などを背景に中国株式(A株、香港株)市場が下落したこと

投資環境について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

期間における中国株式(A株、香港株式)市場は下落しました。また、為替市場では香港ドル高・円安となりました。

中国株式(A株)市場

期間の初めから10月末までは米中対立の激化、中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念などにより、中国株式市場は続落しました。その後、11月にコロナウイルスの濃厚接触者に対する隔離期間の緩和を発表、12月にはゼロコロナ政策が事実上解消されたことなどから、2023年1月末にかけて株式市場は上昇しました。2月以降は米中間の対立が強まる中、中国景気の減速懸念が強まり、また不動産企業のデフォルト懸念が広がるなど投資家心理も悪化したことなどから、中国株式市場は下落基調となりました。

香港株式(中国関連株)市場

香港株式市場は、期間の初めから10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから軟調となったものの、11月以降は、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行(中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待

が高まり、2023年1月下旬にかけて上昇しました。

一方、2月以降は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は反落しました。また4月以降も、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、市場は軟調となりました。期間末にかけて、米国が対中投資規制を強化したことや、中国の大手不動産会社の経営不安が表面化したことなども投資家心理の悪化につながりました。

為替市場

米ドル・円は、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日銀が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の

大和住銀 中国株式ファンド

金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。

一方、2023年1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。4月以降も、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やF R B (米連邦準備制度理事会) 高官のタカ派(インフレ抑制を重視する立場) 的な発言などから再び米国の利上げ継続

観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。その後、日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことも米ドル買い・円売り材料となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通しては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、「中国A株マザーファンド」および「大和住銀 中国株マザーファンド」への投資を通じて、中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資しました。「中国A株マザーファンド」と「大和住銀 中国株マザーファンド」の組入比率について、基本方針からの乖離を調整するためのリバランスを数回にわたり実施しました。

中国A株マザーファンド

[クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY]の組入比率を高位に保ちました。

[クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY]では、ボトムアップによる銘柄選択に注力し、構造的成長を牽引する高品質な企業を選好しています。期中では太陽エネルギー部品、EV(電気自動車) サプライチェーン(供給網) 企業、教育サービスプロバイダーなどのエクスポージャーを高めた一方、業績懸念の強まった銘柄については、全売却や一部売却で対応しました。

大和住銀 中国株マザーファンド

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。期間中は、電子材料メーカーの台湾ユニオン・テクノロジーや、AI(人工

大和住銀 中国株式ファンド

知能) 関連ソフト製品の市場投入により中長期的な販売単価の上昇が見込まれるキングソフト、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)を購入しました。また、通信オペレーターのクラウド投資拡大による安定的な業績成長が見込まれるとの判断から

中国通信サービスも購入しました。一方、不動産市場の低迷長期化懸念から保利物業を売却しました。高性能パワー半導体 I G B T (絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ)事業の先行き不透明感から C R R C タイムズ・エレクトリックも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,333

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「中国 A 株マザーファンド」および「大和住銀 中国株マザーファンド」への投資を通じて、主として中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国(中国、香港)企業の株式(A株を含む)へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

各マザーファンドへの投資比率は、原則として概ね「中国 A 株マザーファンド」：30%程度、「大和住銀 中国株マザーファンド」：70%程度を基本とします。

中国 A 株マザーファンド

引き続き運用の基本方針に従い、[クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY]を高位で組み入れます。

[クレディ・スイス(ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY]では、今後数カ月は、一部の投資家の間では中国の経済支援策について、その効果への再評価と懐疑的な見方が継続すると考えられますが、7月の政治局会議での決定的な動きの後、中国の経済成長の短期的なダウンサイドリスクへのプレッシャーは軽減しています。引き続き力強いビジネスモデルと、経済循環を通じ

て力を蓄えることができる、構造的成長分野で持続可能な競合優位性を有する企業の選別投資に注力します。

大和住銀 中国株マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、実質金利の水準からは、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企業)への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀 中国株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	187円	1.700%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,002円です。
(投 信 会 社)	(78)	(0.713)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.932)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.211	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.211)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	14	0.126	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.126)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	16	0.145	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.131)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	240	2.183	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

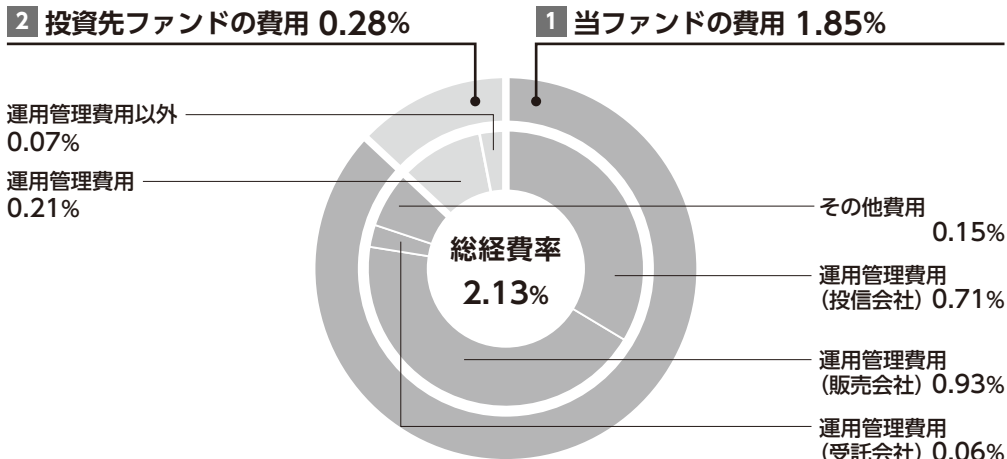
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.13%
1 当ファンドの費用の比率	1.85%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.13%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国 A 株 マザーファンド	—	—	10,478	36,000
大和住銀 中国株 マザーファンド	116,485	206,269	220,145	386,248

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

項 目	当 期	
	大 和 住 銀	中 国 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,706,129千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,063,841千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.60	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

大和住銀 中国株式ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
中国 A 株 マザーファンド	千口 168,941	千口 158,462	千円 528,774	千円 528,774
大和住銀 中国株マザーファンド	698,878	595,218	1,027,347	1,027,347

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

中国A株マザーファンド 158,462,647口 大和住銀 中国株マザーファンド 595,218,986口

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
中国 A 株 マザーファンド	千円 528,774	% 32.6
大和住銀 中国株マザーファンド	1,027,347	63.3
コール・ローン等、その他	65,636	4.0
投資信託財産総額	1,621,758	100.0

※中国A株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(276千円)の投資信託財産総額(548,781千円)に対する比率は0.1%です。

※大和住銀 中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,018,477千円)の投資信託財産総額(1,066,976千円)に対する比率は95.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.97円、1香港・ドル=18.74円、1台湾・ドル=4.581円です。

大和住銀 中国株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,621,758,876円
コール・ローン等	5,996,624
中国A株マザーファンド(評価額)	528,774,006
大和住銀 中国株マザーファンド(評価額)	1,027,347,969
未 収 入 金	59,640,277
(B) 負 債	54,205,534
未 払 解 約 金	39,641,445
未 払 信 託 報 酬	14,333,122
そ の 他 未 払 費 用	230,967
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,567,553,342
元 本	1,454,742,031
次 期 繰 越 損 益 金	112,811,311
(D) 受 益 権 総 口 数	1,454,742,031口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,775円

※当期における期首元本額1,616,089,314円、期中追加設定元本額186,947,109円、期中一部解約元本額348,294,392円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,689円
受 取 利 息	379
支 払 利 息	△ 3,068
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△192,837,193
売 買 益 損	31,599,861
売 買 損 益	△224,437,054
(C) 信 託 報 酬 等	△ 30,083,989
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	△222,923,871
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	109,512,189
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	226,222,993
(配 当 等 相 当 額)	(339,975,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△113,752,141)
(G) 合 計(D + E + F)	112,811,311
次 期 繰 越 損 益 金(G)	112,811,311
追 加 信 託 差 損 益 金	226,222,993
(配 当 等 相 当 額)	(340,062,089)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△113,839,096)
分 配 準 備 積 立 金	290,398,472
繰 越 損 益 金	△403,810,154

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は4,585,704円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	340,062,089
(d) 分配準備積立金	290,398,472
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	630,460,561
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,333.83
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

中国A株マザーファンド

第14期（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月17日）
運用方針	■主に中国A株を投資対象とする投資信託証券へ投資します。また、中国A株を含む株価指数を対象指数とした上場投資信託（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第12条第1号および第2号に規定する投資信託ならびに外国投資信託のうちこれらに類するものをいいます。以下同じ。）の投資信託証券、および中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 総 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
10期（2019年9月10日）	26,576		18.4	98.7	1,147
11期（2020年9月10日）	34,594		30.2	99.5	922
12期（2021年9月10日）	43,935		27.0	85.5	888
13期（2022年9月12日）	41,992		△ 4.4	99.5	709
14期（2023年9月11日）	33,369		△20.5	98.7	528

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落	
(期 首) 2022年 9月12日	円 41,992		% —	% 99.5
9 月 末	38,089	△	9.3	99.4
10月 末	33,837	△	19.4	99.4
11月 末	34,415	△	18.0	99.4
12月 末	34,300	△	18.3	99.4
2023年 1 月 末	37,501	△	10.7	99.5
2 月 末	35,526	△	15.4	99.4
3 月 末	34,116	△	18.8	98.7
4 月 末	32,484	△	22.6	98.6
5 月 末	31,912	△	24.0	98.6
6 月 末	32,675	△	22.2	98.7
7 月 末	34,095	△	18.8	98.7
8 月 末	33,913	△	19.2	98.7
(期 末) 2023年 9月11日	33,369	△	20.5	98.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

基準価額等の推移



期首	41,992円
期末	33,369円
騰落率	-20.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

当ファンドは、主に中国A株を投資対象とする投資信託証券へ投資を行いました。

下落要因

- ・中国株式市場が、中国のゼロコロナ政策の解除などを背景に反発した局面もあったものの、期間を通じてみると景気悪化懸念、不動産企業のデフォルト（債務不履行）懸念などで下落したこと

▶ 投資環境について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

期間における中国株式（A株）市場は、下落しました。

中国株式（A株）市場

期間の初めから10月末までは米中対立の激化、中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念などにより、中国株式市場は続落しました。その後、11月にコロナウイルスの濃厚接触者に対する隔離期間の緩和を発表、12月にはゼロコロナ政策が事実上解消されたことなどから、2023年1月末にかけて株式市場は上昇しました。2月以降は米中間の対立が強まる中、中国景気の減速懸念が強まり、また不動産企業のデフォルト懸念が拡がるなど投資家心理も悪化したことなどから、中国株式市場は下落基調となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

当ファンド

「クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY」の組入比率を高位に保ちました。

クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY

ポトムアップによる銘柄選択に注力し、構造的成長を牽引する高品質な企業を選好しています。期中では太陽エネルギー部品、EV（電気自動車）サプライチェーン（供給網）企業、教育サービスプロバイダーなどのエクスポージャーを高めた一方、業績懸念の強まった銘柄については、全売却や一部売却で対応しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き運用の基本方針に従い、「クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY」を高位で組み入れます。

クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY

今後数ヵ月は、一部の投資家の間では中国の経済支援策について、その効果への再評価と懐疑的な見方が継続すると考えられますが、7月の政治局会議での決定的な動きの後、中国の経済成長の短期的なダウンサイドリスクへのプレッシャーは軽減しています。当ファンドでは引き続き力強いビジネスモデルと、経済循環を通じて力を蓄えることができる、構造的成長分野で持続可能な競合優位性を有する企業の選別投資に注力します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	31円	0.088%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(30)	(0.087)	
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	31	0.088	

期中の平均基準価額は34,721円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	内	口	千円	口	千円
	クレディ・スイス (ルクス) チャイナ・アドバンテージ・ エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY	—	—	30,430,670	40,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月11日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
クレディ・スイス (ルクス) チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY	441,624,720	411,194,050	521,448	98.6
合 計	441,624,720	411,194,050	521,448	
	口 数 ・ 金 額	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	<98.6%>

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
(香港) ISHARES FTSE CHINA A50 E-HKD	1,000	1,000	13	0.0
合 計	1,000	1,000	—	—
	口 数 ・ 金 額	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	<0.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国A株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 247	% 0.0
投 資 証 券	521,448	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,084	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	548,781	100.0

※期末における外貨建資産（276千円）の投資信託財産総額（548,781千円）に対する比率は0.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.97円、1香港・ドル=18.74円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	548,781,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,084,960
投資信託受益証券(評価額)	247,555
投 資 証 券(評価額)	521,448,744
(B) 負 債	20,000,035
未 払 解 約 金	20,000,000
そ の 他 未 払 費 用	35
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	528,781,224
元 本	158,462,647
次 期 繰 越 損 益 金	370,318,577
(D) 受 益 権 総 口 数	158,462,647口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	33,369円

※当期における期首元本額168,941,631円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額10,478,984円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀 中国株式ファンド 158,462,647円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,396円
受 取 配 当 金	4,545
受 取 利 息	799
支 払 利 息	△ 2,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△144,124,695
売 買 益	9,370
売 買 損	△144,134,065
(C) そ の 他 費 用 等	△ 508,920
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△144,631,219
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	540,470,812
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 25,521,016
(G) 合 計 (D + E + F)	370,318,577
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	370,318,577

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資対象とする投資信託証券の名称が、クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・RMB・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYからクレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPYへ変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2022年12月12日）

中国A株マザーファンド

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラス EB JPY
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（円建て）
主要投資対象	主に中国A株を投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主に中国A株を投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 ・中国A株への投資にあたっては、主として上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を活用します。 ・中国A株のほか、中国地域の株式（中国、香港、マカオ、台湾で設立された企業または同国の金融商品取引所に上場する企業の株式をいいます。）、関連するADR（米国預託証券）、GDR（グローバル預託証券）、P-Note（参加証書）などにも投資する場合があります。 ●運用にあたっては、ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント社からの助言を受けます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式および株式関連商品への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の3分の2以上とします。 ●同一発行体の株式等への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ●非流動性資産への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ●ファンドの純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
分配方針	原則として行いません（ただし、管理会社の判断で分配を行う場合があります。）。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬 年0.65%程度 ※上記のほか、事務代行費用および保管費用などががかかります。また、上記の料率には、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらはファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	クレディ・スイス（香港）リミテッド、クレディ・スイス（シンガポール）リミテッド
投資助言会社	ICBC クレディ・スイス・アセット・マネジメント社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラス EB JPY」をシェアクラスとして含む「クレディ・スイス（ルクス） チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

	(CNH)
期首純資産	1,489,220,829.26
収益	
受取配当金	12,991,008.56
受取利息	37,168.99
その他収益	165.82
	13,028,343.37
費用	
運用報酬	7,745,048.74
管理費用、カストディーフィー	874,285.52
支払利息、銀行手数料	7,777.84
監査、コントロール、法務、その他費用	887,856.96
年次税	171,547.05
ファンド組成費用	117,964.35
	9,804,480.46
純損益	3,223,862.91
実現損益	
証券売却に係る実現損益	-200,065,153.28
為替予約取引に係る実現損益	3,438.83
為替に係る実現損益	2,244,121.82
	-197,817,592.63
実現純損益	-194,593,729.72
未実現純損益の増減	
証券に係る未実現純損益の増減	-283,046,670.57
為替に係る未実現純損益の増減	1,224.43
	-283,045,446.14
純資産の純増減	-477,639,175.86
発行／償還	
発行	507,197,062.83
償還	-754,134,608.94
	-246,937,546.11
期末純資産	764,644,107.29

有価証券明細表 (2022年12月31日現在)

投資証券・その他資産の明細

銘柄	数量	評価 (CNY)	純資産 比率(%)
取引所、あるいは他の組織された市場に上場している証券：株式、エクイティ型証券			
株式、エクイティ型証券			
HKD AIA GROUP LTD	168,200	13,045,129.84	1.71
CNH AIER EYE HOSPITAL GROUP CO LTD-A-	87,291	2,712,133.37	0.35
CNH ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A-	48,400	7,834,992.00	1.02
CNH ASYMICHEM LABORATORIES TIANJIN CO LTD-A-	76,549	11,329,252.00	1.48
CNH BANK OF CHENGDU CO LTD-A-	1,097,918	16,798,145.40	2.20
CNH BANK OF HANGZHOU CO LTD-A-	1,395,992	18,259,575.36	2.39
CNH BANK OF JIANGSU CO LTD-A-	896,400	6,534,756.00	0.85
CNH BANK OF NINGBO CO LTD-A-	465,504	15,105,604.80	1.98
CNH BYD CO LTD-A-	76,800	19,735,296.00	2.58
HKD CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORP LTD-H-144A	669,600	8,914,652.18	1.17
CNH CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-A-	700,162	26,088,036.12	3.41
CNH CHINA MERCHANTS ENERGY SHIPPING CO LTD-A-	369,900	2,067,741.00	0.27
CNH CHINA STATE CONSTRUCTION ENGINEERING CORP LTD-A-	3,221,599	17,493,282.57	2.29
CNH CHINA THREE GORGES RENEWABLES GROUP CO LTD-A-	1,497,700	8,462,005.00	1.11
CNH CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD-A-	106,608	23,030,526.24	3.01
CNH CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A-	876,900	18,415,110.00	2.41
CNH CHONGQING FULING ZHACAI GROUP CO LTD-A-	155,286	4,001,720.22	0.52
CNH CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD-A-	78,161	30,750,100.62	4.02
HKD COSCO SHIPPING ENERGY TRANSPORTATION CO LTD-H-	1,414,000	7,555,327.30	0.99
CNH EAST MONEY INFORMATION CO LTD-A-	1,219,165	23,651,801.00	3.09
CNH GANGFENG LITHIUM GROUP CO LTD-A-	180,712	12,561,291.12	1.64
CNH GINLONG TECHNOLOGIES CO LTD-A-	24,561	4,422,208.05	0.58
CNH HANGZHOU FIRST APPLIED MATERIAL CO LTD-A-	24,449	1,624,391.56	0.21
CNH HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIVE CO LTD-A-	61,842	6,514,436.28	0.85
CNH INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO LTD-A-	296,333	9,186,323.00	1.20
CNH JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD-A-	62,257	3,931,529.55	0.51
USD KANZHUN LTD ADR	40,975	5,911,930.03	0.77
USD KE HOLDINGS INC ADR	42,656	4,235,717.80	0.55
HKD KUAISHOU TECHNOLOGY-B-144A	74,500	4,729,585.10	0.62
CNH KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A-	24,373	42,092,171.00	5.51
CNH LONGI GREEN ENERGY TECHNOLOGY CO LTD-A-	325,534	13,757,066.84	1.80
CNH LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A-	455,124	14,450,187.00	1.89
CNH LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A-	79,259	17,776,208.52	2.32
CNH MAXSCEND MICROELECTRONICS CO LTD-A-	19,300	2,205,990.00	0.29
HKD METUAN-B-144A	81,200	12,675,106.69	1.66
CNH MUYUAN FOODS CO LTD-A-	304,665	14,852,418.75	1.94
CNH NARI TECHNOLOGY CO LTD-A-	569,963	13,907,097.20	1.82
CNH NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A-	171,334	10,036,745.72	1.31
USD PINDUODUO INC ADR	22,709	13,037,915.11	1.71
CNH POLY DEVELOPMENTS & HOLDINGS GROUP CO LTD-A-	1,131,500	17,119,595.00	2.24
CNH PIFUFA COSMETICS CO LTD-A-	22,676	3,797,776.48	0.50
CNH SG MICRO CORP-A-	21,850	3,771,310.00	0.49
CNH SHANDONG HUALU HENGSHENG CHEMICAL CO LTD-A-	115,900	3,842,085.00	0.50
CNH SHANGHAI PUTAILAI NEW ENERGY TECHNOLOGY CO LTD-A-	35,780	1,856,624.20	0.24
CNH SHANXI KINGHUACUN FEN WINE FACTORY CO LTD-A-	33,810	9,635,511.90	1.26
CNH SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD-A-	115,217	8,007,581.50	1.05
CNH SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD-A-	91,158	28,803,193.26	3.77
CNH SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A-	364,945	13,948,197.90	1.82
HKD SINOTRUK HONG KONG LTD	209,500	2,036,646.30	0.27
CNH STARPOWER SEMICONDUCTOR LTD-A-	38,200	12,579,260.00	1.65
CNH SUNGROW POWER SUPPLY CO LTD-A-	28,200	3,152,760.00	0.41
CNH TCL ZHONGHUIAN RENEWABLE ENERGY TECHNOLOGY CO LTD-A-	285,880	10,766,240.80	1.41
HKD TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	55,000	4,280,391.90	0.56
HKD TENCENT HOLDINGS LTD	18,200	5,431,509.51	0.71
CNH TIANQI LITHIUM CORP-A-	97,043	7,665,426.57	1.00
CNH WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD-A-	163,600	15,157,540.00	1.98
CNH WILLIANGYE YIBIN CO LTD-A-	74,196	13,406,475.24	1.75
CNH WUXI APPTCC CO LTD-A-	274,356	22,222,836.00	2.91
HKD WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC 144A	72,500	3,877,080.79	0.51
CNH XIAMEN FARATRONIC CO LTD-A-	107,255	17,147,929.40	2.24
CNH YANTAI JEREH OILFIELD SERVICES GROUP CO LTD-A-	282,100	7,873,411.00	1.03
CNH YUNNAN ALUMINIUM CO LTD-A-	595,900	6,626,408.00	0.87
CNH YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL CO LTD-A-	26,170	3,435,859.30	0.45
CNH ZHEJIANG CFMOTO POWER CO LTD-A-	109,481	12,318,802.12	1.61
HKD ZHUZHOU GRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	202,600	7,014,776.48	0.92
HKD ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE & TECHNOLOGY CO LTD-H-	1,194,200	3,937,369.04	0.52
株式、エクイティ型証券		739,406,102.03	96.70
取引所、あるいは他の組織された市場に上場している証券：株式、エクイティ型証券			
		739,406,102.03	96.70
ポートフォリオ合計			
		739,406,102.03	96.70
銀行、ブローカーへの預け金		26,819,550.72	3.51
その他純負債		-1,581,545.46	-0.21
純資産		764,644,107.29	100.00

大和住銀 中国株マザーファンド

第14期（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月17日）
運用方針	<p>■主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国企業の株式へ投資します（中国、香港以外の金融商品取引所に上場（準じるものも含む）する中国の企業（主に中国で事業展開している企業を含む）に投資する場合があります。また、DR（預託証券）も含まれます。）。</p> <p>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>■運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期（2019年9月10日）	15,240	0.1	146.86	△ 2.8	94.9	—	2,769
11期（2020年9月10日）	18,381	20.6	181.75	23.8	95.7	—	1,835
12期（2021年9月10日）	20,821	13.3	184.20	1.3	93.7	3.2	1,750
13期（2022年9月12日）	18,478	△11.3	162.99	△11.5	87.1	—	1,291
14期（2023年9月11日）	17,260	△ 6.6	154.82	△ 5.0	95.6	—	1,027

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 9月12日	18,478	—	162.99	—	87.1
9月末	16,830	△ 8.9	145.29	△10.9	89.0
10月末	14,794	△19.9	125.28	△23.1	87.9
11月末	17,372	△ 6.0	145.91	△10.5	91.5
12月末	17,350	△ 6.1	150.51	△ 7.7	89.5
2023年 1月末	18,804	1.8	167.43	2.7	92.0
2月末	17,418	△ 5.7	156.63	△ 3.9	93.3
3月末	17,339	△ 6.2	157.91	△ 3.1	91.5
4月末	16,510	△10.7	150.40	△ 7.7	92.9
5月末	16,144	△12.6	146.40	△10.2	90.9
6月末	17,160	△ 7.1	153.88	△ 5.6	90.0
7月末	17,968	△ 2.8	162.58	△ 0.3	90.5
8月末	17,328	△ 6.2	155.86	△ 4.4	92.8
(期 末) 2023年 9月11日	17,260	△ 6.6	154.82	△ 5.0	95.6

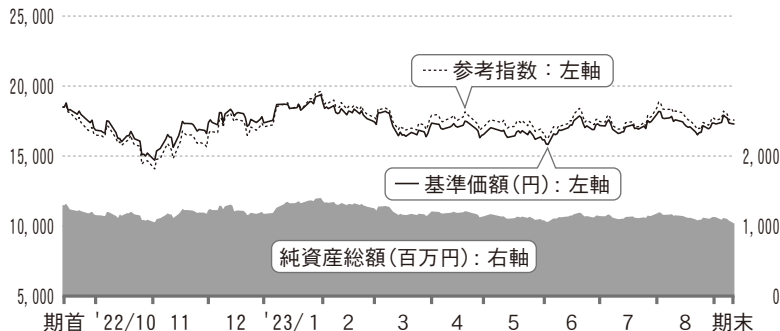
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

基準価額等の推移



期首	18,478円
期末	17,260円
騰落率	-6.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

当ファンドは、主として中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国（中国、香港）企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月から2023年1月下旬にかけて、「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場への支援策が強化されたことなどをを受けて景気回復への期待が高まり、香港株式市場が上昇したこと ・ 期間を通しては香港ドル高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期間の初めから10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから香港株式市場が下落したこと ・ 2023年2月以降、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で2023年の実質GDP（国内総生産）成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、香港株式市場が反落したこと ・ 4月以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、香港株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

期間における香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場では香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期間の初めから10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから軟調となったものの、11月以降は、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行（中央銀行）が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、2023年1月下旬にかけて上昇しました。

一方、2月以降は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は反落しました。また4月以降も、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、市場は軟調となりました。期間末にかけて、米国が対中投資規制を強化したことや、中国の大手不動産会社の経営不安が表面化したことなども投資家心理の悪化につながりました。

為替市場

米ドル・円は、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日銀が金融政策を修正し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。

一方、2023年1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。4月以降も、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。その後、日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことも米ドル買い・円売り材料となり、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

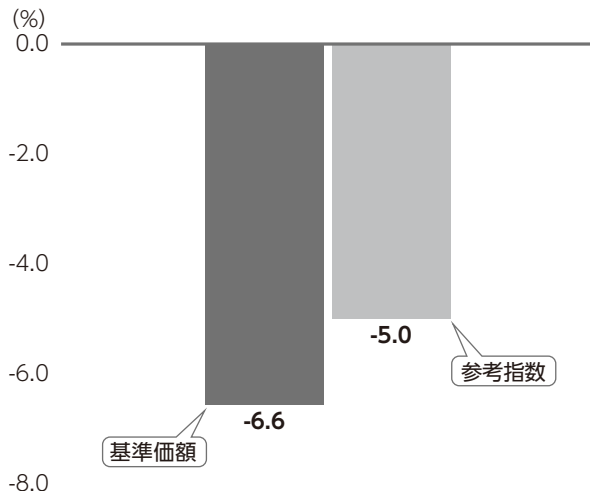
この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通しては香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。期間中は、電子材料メーカーの台湾ユニオン・テクノロジーや、AI（人工知能）関連ソフト製品の市場投入により中長期的な販売単価の上昇が見込まれるキングソフト、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度（バイドゥ）を購入しました。また、通信オペレーターのクラウド投資拡大による安定的な業績成長が見込まれるとの判断から中国通信サービスも購入しました。一方、不動産市場の低迷長期化懸念から保利物業を売却しました。高性能パワー半導体IGBT（絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ）事業の先行き不透明感からCRRCタイムズ・エレクトリックも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、実質金利の水準からは、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー（優れた企業）への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

大和住銀 中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	54円 (54)	0.314% (0.314)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	32 (32)	0.188 (0.188)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	26 (26) (0)	0.153 (0.152) (0.001)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	113	0.655	

期中の平均基準価額は17,230円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 410	千アメリカ・ドル 830	百株 202	千アメリカ・ドル 277
	香 港	18,149.5 (7.2)	千香港・ドル 38,156 (△ 2)	22,680.77	千香港・ドル 42,814
国	台 湾	720	千台湾・ドル 10,732	1,540	千台湾・ドル 17,479

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,706,129千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,063,841千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.60

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

大和住銀 中国株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月11日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PDD HOLDINGS INC	—	18	171	25,221	一般消費財・サービス流通・小売り
KANZHUN LTD - ADR	—	80	116	17,166	メディア・娯楽
KE HOLDINGS INC-ADR	—	110	183	26,933	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	208 3銘柄	471 —	69,321 <6.7%>
(香港)			千香港・ドル		
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	28	1,139	21,345	消費者サービス
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	—	105	391	7,329	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	170	844	15,833	消費者サービス
KINGSOFT CORP LTD	—	582	1,719	32,229	メディア・娯楽
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	4,160	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	420	580	2,630	49,291	食品・飲料・タバコ
ASMP LTD	—	130	985	18,466	半導体・半導体製造装置
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	—	6,700	2,284	42,815	資本財
TENCENT HOLDINGS LTD	76	42	1,350	25,312	メディア・娯楽
ZTE CORP-H	—	260	626	11,742	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	—	73.2	915	17,147	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	274	158	1,434	26,885	一般消費財・サービス流通・小売り
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	55	230	4,313	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC-CLASS A	252.11	58.11	746	13,993	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	—	125	1,945	36,449	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	370	910	17,057	耐久消費財・アパレル
KUAI SHOU TECHNOLOGY	—	44	282	5,301	メディア・娯楽
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	1,990	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	—	216	932	17,466	消費者サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H	442	80	351	6,581	食品・飲料・タバコ
TOWNGAS SMART ENERGY CO LTD	5,857.77	—	—	—	公益事業
BAIDU INC-CLASS A	—	162.5	2,226	41,719	メディア・娯楽
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	—	840	476	8,925	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	920	380	1,286	24,105	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H	25	25	618	11,581	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	334	250	1,700	31,858	保険
JD LOGISTICS INC	—	241	248	4,651	運輸
TRIP.COM GROUP LTD	—	48	1,395	26,158	消費者サービス
GUSHENGTANG HOLDINGS LTD	—	433	1,894	35,500	ヘルスケア機器・サービス
ASIAINFO TECHNOLOGIES LTD	—	380	356	6,686	ソフトウェア・サービス
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	—	294	749	14,049	耐久消費財・アパレル
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	41	138	1,052	19,719	耐久消費財・アパレル
SUNNY OPTICAL TECH	160	160	987	18,500	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,320	618	1,197	22,444	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	1,020	894	16,763	資本財
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	240	660	1,198	22,461	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	818	—	—	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	585	625	2,043	38,299	銀行

大和住銀 中国株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
POLY PROPERTY SERVICES CO-H	798	—	—	—	—	不動産管理・開発
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	752	248	891	16,707	—	自動車・自動車部品
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	—	636	1,504	28,187	—	保険
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	3,000	3,000	0	0	—	半導体・半導体製造装置
BOC AVIATION LTD	897	131	768	14,398	—	資本財
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	1,680	1,312	2,290	42,928	—	消費者サービス
AKESO INC	—	140	483	9,064	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,041.88 22銘柄	21,517.81 40銘柄	43,984 —	824,273 <80.2%>	
(台湾)				千台湾・ドル		
BIZLINK HOLDING INC	180	—	—	—	—	資本財
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	—	580	7,482	34,276	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITEQ CORP	970	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GUDENG PRECISION INDUSTRIAL	—	120	4,026	18,443	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	160	110	5,929	27,161	—	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	340	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	20	1,852	8,484	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,650 4銘柄	830 4銘柄	19,289 —	88,366 <8.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,691.88 26銘柄	22,555.81 47銘柄	— —	981,962 <95.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
株	千円	%	千円	%
株式	981,962	92.0	981,962	92.0
コール・ローン等、その他	85,014	8.0	85,014	8.0
投資信託財産総額	1,066,976	100.0	1,066,976	100.0

※期末における外貨建資産（1,018,477千円）の投資信託財産総額（1,066,976千円）に対する比率は95.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.97円、1香港・ドル=18.74円、1台湾・ドル=4.581円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,067,224,244円
コール・ローン等	84,224,591
株式(評価額)	981,962,231
未 収 入 金	247,528
未 収 配 当 金	789,894
(B) 負 債	39,887,865
未 払 金	247,484
未 払 解 約 金	39,640,277
そ の 他 未 払 費 用	104
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,027,336,379
元 本	595,218,986
次 期 繰 越 損 益 金	432,117,393
(D) 受 益 権 総 口 数	595,218,986口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	17,260円

※当期における期首元本額698,878,890円、期中追加設定元本額116,485,807円、期中一部解約元本額220,145,711円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、大和住銀 中国株式ファンド595,218,986円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,993,226円
受 取 配 当 金	20,128,497
受 取 利 息	1,882,544
支 払 利 息	△ 17,815
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△104,161,936
売 買 益	150,099,511
売 買 損	△254,261,447
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,895,355
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 84,064,065
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	592,500,662
(F) 解 約 差 損 益 金	△166,103,105
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	89,783,901
(H) 合 計(D + E + F + G)	432,117,393
次 期 繰 越 損 益 金(H)	432,117,393

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

第 14 期

決算日 2023年9月11日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2009年9月17日から2024年9月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

マネー・ポートフォリオは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総
		税 分 配 金	込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円		%	%	百万円
10期 (2019年9月10日)	10,003	0	△ 0.0	68.2	84	
11期 (2020年9月10日)	9,995	0	△ 0.1	88.6	94	
12期 (2021年9月10日)	9,988	0	△ 0.1	72.8	58	
13期 (2022年9月12日)	9,984	0	△ 0.0	71.1	25	
14期 (2023年9月11日)	9,980	0	△ 0.0	75.8	23	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年9月12日	9,984		—	71.1
9月末	9,983	△ 0.0		68.3
10月末	9,982	△ 0.0		74.3
11月末	9,982	△ 0.0		78.7
12月末	9,980	△ 0.0		59.7
2023年1月末	9,981	△ 0.0		55.4
2月末	9,980	△ 0.0		61.7
3月末	9,981	△ 0.0		65.1
4月末	9,981	△ 0.0		55.6
5月末	9,981	△ 0.0		82.8
6月末	9,982	△ 0.0		79.7
7月末	9,981	△ 0.0		67.9
8月末	9,981	△ 0.0		70.3
(期 末)				
2023年9月11日	9,980	△ 0.0		75.8

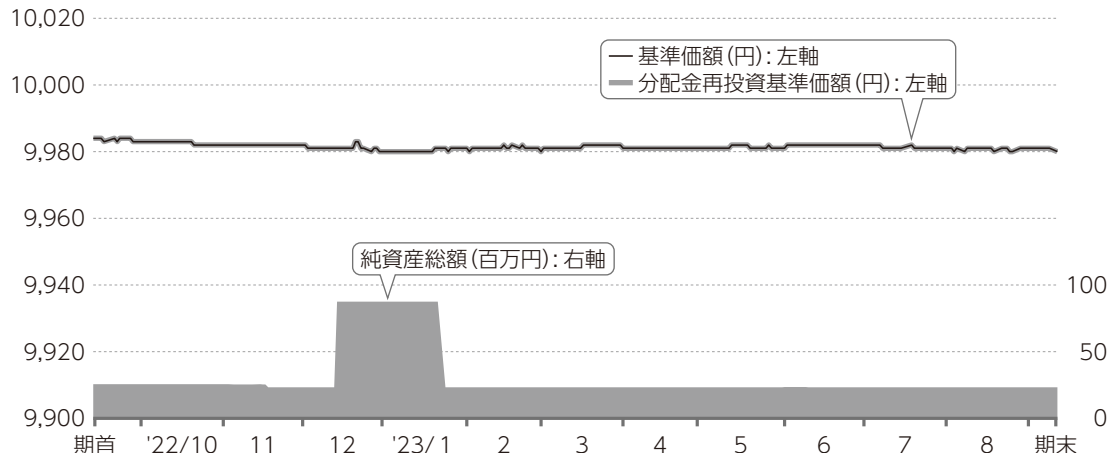
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,984円
期末	9,980円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行いました。

下落要因

- マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

投資環境について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

期間における国内短期金融市場の金利は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場では、期初-0.12%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.10%~-0.30%内での動き

で推移し、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

当ファンド

主要投資対象である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期国債・政府保証債中心による運用を行いました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第14期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	580

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」への投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

2023年9月に行われた植田総裁のインタビューにおいて年内のマイナス金利解除が否定されなかったことから、早期のマイナス金利解除の思惑が市場で高まっています。

しかし現時点で積極的な利上げは見込みにくいことから市場利回りの上昇は限定的と予想します。

当マザーファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)

1万口当たりの費用明細 (2022年9月13日から2023年9月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	-円	-%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は9,981円です。
(投信会社)	(-)	(-)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(-)	(-)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(-)	(-)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.008	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

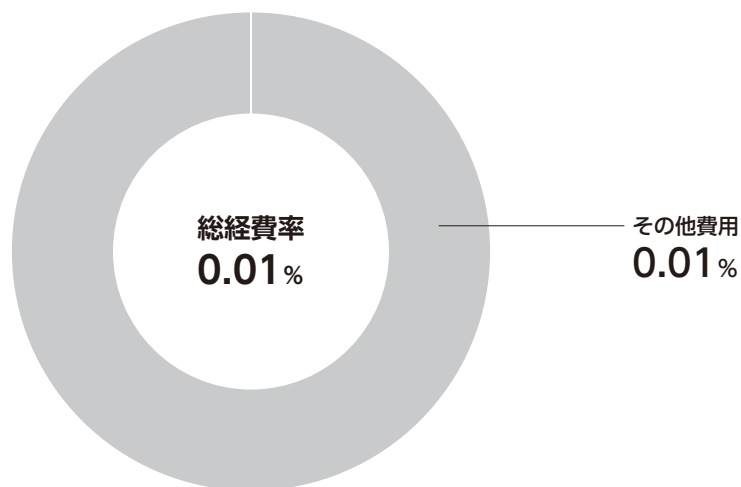
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.01%です。

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 63,545	千円 64,486	千口 65,715	千円 66,688

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	B A	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	D C
公 社 債	3,988	850	% 21.3	400	400	% 100.0

※平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月13日から2023年9月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年9月13日から2023年9月11日まで）

期首残高 （元）	当期設定 本元	当期解約 本元	期末残高 （元）	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2023年9月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 25,186	千口 23,016	千円 23,354	千円 23,354

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,311,931,172口です。

■ 投資信託財産の構成

（2023年9月11日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千円 23,354	% 99.8
コール・ローン等、その他	46	0.2
投資信託財産総額	23,401	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年9月11日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	23,401,418円
コール・ローン等	44,558
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	23,354,952
未 収 入 金	1,908
(B) 負 債	1,907
そ の 他 未 払 費 用	1,907
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,399,511
元 本	23,447,497
次 期 繰 越 損 益 金	△ 47,986
(D) 受 益 権 総 口 数	23,447,497口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,980円

※当期における期首元本額25,651,632円、期中追加設定元本額64,609,146円、期中一部解約元本額66,813,281円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年9月13日 至2023年9月11日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,536円
売 買 益	5,194
売 買 損	△ 8,730
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,907
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 5,443
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,315
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 38,228
(配 当 等 相 当 額)	(1,165,799)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,204,027)
(F) 合 計(C+D+E)	△ 47,986
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 47,986
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 38,228
(配 当 等 相 当 額)	(1,170,496)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,208,724)
分 配 準 備 積 立 金	191,356
繰 越 損 益 金	△ 201,114

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	117,148円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,170,496
(d) 分配準備積立金	74,208
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,361,852
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	580.81
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円	10,167	△0.0	72.9	百万円 3,760
14期（2020年7月27日）		10,160	△0.1	86.2	4,668
15期（2021年7月26日）		10,154	△0.1	62.8	5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0	75.3	4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0	68.8	3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

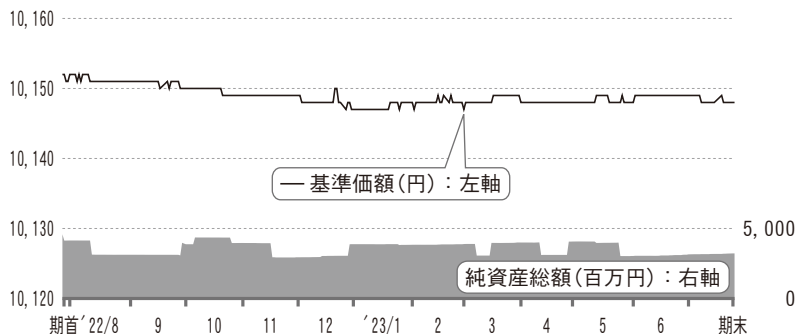
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円	10,152	—	75.3
7月末		10,152	0.0	83.4
8月末		10,151	△0.0	71.2
9月末		10,150	△0.0	68.4
10月末		10,149	△0.0	74.4
11月末		10,149	△0.0	78.8
12月末		10,147	△0.0	59.7
2023年1月末		10,148	△0.0	55.5
2月末		10,147	△0.0	61.9
3月末		10,148	△0.0	65.2
4月末		10,148	△0.0	55.8
5月末		10,148	△0.0	83.0
6月末		10,149	△0.0	79.9
(期 末) 2023年7月25日		10,148	△0.0	68.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーヅング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。